秦野市議会

議会だより

発行者：秦野市議会議員　**やひろ伸二**
連絡先：〒259－1304　秦野市堀山下１番地
TEL．0463－88－2777（後援会事務所）
http://members2.jcom.home.ne.jp/shinji.yahiro/

議会報告　平成２６年 秦野市議会 第３回定例会が終了！

秦野市議会第３回定例会(９月議会)が９月３日から１０月３日の会期で開催され、平成２５年度歳入歳出決算の認定を含めた市長提出議案など１７件を審議・議決し閉会しました。主な議決内容は以下の通りです。

１．「曽屋ふれあい会館」今年度で廃館

◀老朽化した曽屋ふれあい会館

曽屋ふれあい会館については、建物の老朽化に伴い平成２７年度３月末をもって廃館とする提案がなされ、賛成多数で可決しました。

本館は、これまで貸部屋などを主な役目としていましたが、近隣に本町公民館を含む公共施設が整備されたことから、地元の理解を得た上での廃館となります。審議が付託された文教福祉常任委員会では、跡地利用について、土地が５自治会での所有となっていることから、引き続き市の支援を要望する意見が私を含めた各議員から出されました。

２．子ども･子育て支援新法案に伴う条例制定

子ども・子育て支援新法案に伴い、新たに４つの条例を定めることについて、それぞれ賛成多数で可決しました。

これらの条例を制定することにより、待機児童の削減を図りますが、メリットとしては、これまで対象としていたフルタイムの方に加え、パートタイム(月 64 時間以上)や夜間の就労者なども対象となります。

一方、放課後児童ホームについては、市内にある既存施設で基準を満たしていない施設があることから、市独自に「５年間の改善期間」を設けました。

３．平成２５年度各会計決算を認定

平成２５年度の一般会計及び水道事業会計、ならびに５つの特別会計(国保・下水道・老人医療・介護・後期高齢者医療)の決算を認定(承認)しました。一般会計及び特別会計の単年度収支額は約７億７千万円の赤字となる厳しい結果となりました。その内訳は、一般会計では約８億１千万円の赤字、特別会計で約４千万円の黒字です。但し、収入未済額(市税等の滞納額)は全会計で約４０億円となり、前年度と比較すると約４億９千万円(１０．８％)の減と改善傾向となりました。

４．平成２６年度一般会計補正予算を可決

今年度の一般会計歳入歳出予算の総額６億６０万６千円を追加し、４７２億３，７５８万１千円とする提案がなされ、賛成多数で可決しました。

現在の秦野球場の掲示板裏

今回は、市制６０周年を記念し小田急線渋沢駅の駅メロを本市とゆかりのあるＺＡＲＤの曲とすることや、秦野球場電光掲示板化、生産年齢人口の減少対策として若年層の定住促進のために日産車体の社宅跡地を購入するという大きな事業が補正予算として追加されました。主な事業は下記の通りです。

事業名	金額(今年度)
カルチャーパーク再編整備事業	1億4,200万円
定住化促進住宅事業費	1億3,300万円
秦野球場電光掲示板改修工事費	1億1,300万円
電算システム業務費	1億　827万円
プレミアム商品券発行補助金	3,000万円
西公民館屋内運動場等複合施設整備事業費	481万円
企画事務費(渋沢駅駅メロ)	164万円

ZARD 小田急線渋沢駅 駅メロアンケート実施中

秦野市制施行６０周年を機に、より多くの方に本市の魅力を知って頂くため、渋沢駅ホーム列車接近案内放送（駅メロ）に、本市とゆかりのある故・坂井泉水さんが所属していたＺＡＲＤの楽曲を使用することとなりました。現在、駅メロに使用する楽曲の選定アンケート調査をWebや公民館、連絡所などで実施しています。多くの方々の参加をお願い致します。詳しくは、下記ＵＲＬ（秦野市役所渋沢駅ZARD駅メロアンケート）をご覧下さい。

http://www.city.hadano.kanagawa.jp/kikaku/zardekimero.html

平成２６年　第３回定例会　一般質問内容　やひろ伸二

今議会において、本市が進めている公共施設再配置のシンボル事業「西中学校体育館と西公民館等の複合化」について、また、「教員の多忙化」について、質問を行いました。主な内容は下記となります。

西中学校体育館と西公民館等の複合化について

〔質　問〕

(1) この複合施設建設のメリットは？

(2) 「複合施設整備推進懇話会」の構成メンバーと、設置の目的は何か。また、これまでに出された意見は？

(3) 公民館機能として、地域の課題を市に上げるなど地域サービスの窓口「地域コンシェルジュ（仮称）」を置くことに対し市長の考えは？

(4) 要求水準書(案)には、懇話会や市民から意見をする場面は。また、今後のスケジュールは？

〔回　答〕

(1) 敷地や施設の共用を図り、面積削減や施設の整備及び維持管理・運営に民間ノウハウを活用しトータルコストを軽減できること。さらに、学校と地域の世代間交流や地域コミュニティの活性化、高齢者等の健康維持・増進、災害時の地域の安心・安全の拠点となるなど、多様な公共サービスの充実が期待できること。

(2) 地域の方々の知恵や工夫を施設づくりへ活かすため、地元自治会、学校、公民館の関係者及び地域で活動する団体など１６名で組織し本年３月に設置した。これまでの意見は、複合施設が学校と一般市民との共有部分でのセキュリティー面、体育館やテニスコート、プール、公民館としての機能、地域情報発信や交流スペース、消防西分署や備蓄倉庫などが出された。

(3) 公共施設再配置計画のシンボル事業として、施設の共用化や民間の力を活用して地域コミュニティの拠点づくりを行う新たな公共施設整備のモデル事業である。提案の「地域コンシェルジュ」についても検討していく(市長)。

(4) 懇話会から意見を聴いた上で案を作成、市民からも意見を伺う予定である。今後の予定は、１１月頃までに実施方針や業務要求水準書(案)をまとめ、来年１月頃までに事業者を募集する。その後、事業者からの提案内容を審査の上で決定し、来年中には事業に着手したい。

◆◇ 意　見　要　望 ◇◆

自治連の方々は、心から「地域の皆さまに喜ばれる複合施設」となることを望んでいる。そのためには、懇話会の意見を十分に把握し、「地域コンシェルジュ」などの市長が言われる地域アドバイザー等の設置を含め、この複合施設が新たな地域のコミュニティとなることを要望する。

教員の多忙化について

〔質　問〕

(1) 教員が多忙となっている原因は何か？

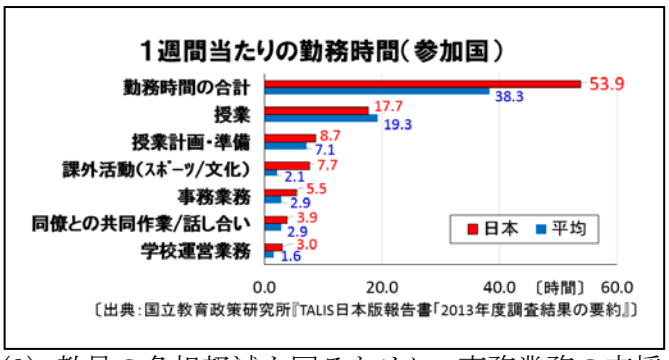
参加国の１週間あたりの勤務時間

順位	国名	時間/週	順位	国名	時間/週
1	日本	53.9	18	エストニア	36.1
2	シンガポール	47.6	19	ラトビア	36.1
3	マレーシア	45.1	20	ルーマニア	36.7
4	ポルトガル	44.7	21	オランダ	35.6
5	オーストラリア	42.7	22	アイスランド	35.0
6	スウェーデン	42.7	23	セルビア	34.2
7	デンマーク	40.0	24	メキシコ	33.6
8	クロアチア	39.6	25	キプロス	33.1
9	チェコ	39.4	26	フィンランド	31.6
10	ブルガリア	39.0	27	イスラエル	30.7
11	ノルウェー	38.3	28	イタリア	29.4
12	スペイン	37.6	29	チリ	29.2
13	スロバキア	37.5	30	アルバータ(カナダ)※	48.2
14	韓国	37.0	31	イングランド(イギリス)※	45.9
15	ポーランド	36.8	32	フランドル(ベルギー)※	37.0
16	ブラジル	36.7	33	アブダビ(アラブ首長国連邦)※	36.2
17	フランス	36.5			
				平均(33か国)	38.3
			34	アメリカ	44.8

※：地域として参加

〔出典：国立教育政策研究所『TALIS日本版報告書「2013年度調査結果の要約」』〕

(2) 本市教員の何％が部活動顧問をしているのか？



(3) 教員の負担軽減を図るために、事務業務の支援システムを早期に導入する考えは？

〔回　答〕

(1) 報告書などを作成する事務業務や部活動などの課外活動、成績処理作業や教材研究など。最近では保護者との連絡連携についての時間が増加していることも一因と考えられる。

(2) 中学校教員の全員が部活動の顧問として携わっている。

(3) 今年３月に県内の状況を調査したところ、今年４月時点で９市が校務支援ソフトを導入していることが分かった。現在、近隣市での導入に伴う活用状況について情報を集め、本市にとって最適な校務支援ソフトの導入を検討している。

◆◇ 意　見　要　望 ◇◆

校務支援システムの導入は、教員からの要望も強く、早期に実施頂きたい。また、情報システム部門の人材を学校現場へ駐在させるなど、教員の意見、業務分析や改善すべき点に加え、システム導入後のスムーズな利用に繋げることも同時に実現して欲しい。